

自動車使用管理計画書記入要領

兵 庫 県

(1)平成14年9月10日

兵庫県知事様

(2) 神戸市中央区下山手通5 - 10 - 1
兵庫県株式会社
代表取締役社長 井戸敏三 印

自動車使用管理計画書の提出について

自動車から排出される窒素酸化物及び粒子状物質の特定地域における総量の削減等に関する特別措置法第17条の規定に基づき、別添のとおり自動車使用管理計画書を提出します。

(3) (E-mail等での提出の有無 有・無)

整理番号	
------	--

備考 印の欄には、記入しないでください。

様式 1 (自動車使用管理計画書の提出について)

- (1) 「年月日」
提出年月日を記入してください。
- (2) 「氏名又は名称及び住所並びに法人にあってはその代表者の氏名」
必要事項を記入の上、代表者印を押印してください。代理人名で提出する場合、代表者から委任されたことを証する書面(委任状)1通を添付してください。(例えば、支社長に委任されている場合は、支社の住所、支社の名称、支社長の氏名を記入し、支社長印を押印してください。)
官公署(国、地方公共団体)の場合
当該組織の所在地、名称、代表者の職(市長、水道企業管理者等)、氏名を記入し、押印してください。
- (3) 「E-mail等での提出の有無」
書面に併せて、E-mail又はフロッピーディスクにより提出される方は有に をつけてください。
(あるいは、無を削除してください。)

自動車使用管理計画書

1. 特定事業者の概要

(1)自動車使用管理計画書作成日	平成14年8月30日	
(2)特定事業者の氏名又は名称	兵庫県(株)	
(3)兵庫県における主たる事業場の名称及び所在地	名称	本社
	市区町	神戸市中央区
	町名番地等	下山手通5 - 10 - 1
(4)特定事業者となった日	平成14年5月1日	
(5)使用する特定自動車の台数	38台	
(6)業種名	57 飲食料品小売業	
(7)従業員数	300人	
(8)資本金	55百万円	
(9)担当者役職・氏名及び連絡先	役職	本社 総務部長
	氏名	青空次郎
	電話番号	078-341-7711
	ファクシミリ番号	078-341-7711
	電子メールアドレス	taikika@pref.hyogo.jp

事業者コード	
--------	--

備考 印の欄には、記入しないでください。

様式2 (1 . 特定事業者の概要)

- (1) 「自動車使用管理計画書作成日」
自動車使用管理計画書を作成した年月日を記入してください。
- (2) 「特定事業者の氏名又は名称」
事業者の氏名又は名称を記入してください。
- (3) 「兵庫県における主たる事業場の名称及び所在地」
兵庫県における事業場のうち主たる事業場の名称、また所在地について、「市区町」及び「町名番地等」に分けて記入してください。
作成ソフトでは、ドロップダウンリスト()より市区町名を選択してください。
- (4) 「特定事業者となった日」
平成14年5月1日と記入してください。なお、平成14年5月2日以降に30台以上の特定自動車を使用することとなった場合は、その年月日を記入してください。
- (5) 「使用する特定自動車の台数」
特定自動車の合計台数を記入してください。ただし、様式4記入後、台数に誤りがないかを再度確認してください。
作成ソフトでは、数値(半角数字)だけを入力すれば、自動的に「 台」と表示されます。
- (6) 「業種名」
P34「日本標準産業分類 中分類」から主たる業種の番号及び業種名を記入してください。
作成ソフトの場合、ドロップダウンリスト()より選択してください。
- (7) 「従業員数」
兵庫県外も含めた全社の従業員数を記入してください。
作成ソフトでは、数値(半角数字)だけを入力すれば、自動的に「 人」と表示されます。
- (8) 「資本金」
資本金を記入してください(百万円単位)。個人事業者の場合は記入する必要はありません。
作成ソフトでは、数値(半角数字)だけを入力すれば、自動的に「 百万円」と表示されます。
- (9) 「担当者役職・氏名及び連絡先」
この計画書を作成した担当者の役職、氏名、連絡先(電話番号、ファクシミリ番号、電子メールアドレス)を記入してください。

2. 事業場別の特定自動車の状況

事業場コード	(1)事業場の名称	(2)事業場の所在地 市区町村 町名番地等		(3)事業場の連絡先 (電話番号)	(3)従業員数 (人)	(3)運転者数 (人)	(4)自動車の種別、車両総重量別の保有台数																乗用車	合計								
							普通貨物自動車				小型貨物自動車				バス				特種自動車													
							1.7t以下	1.7t超～2.5t以下	2.5t超～3.5t以下	3.5t超	1.7t以下	1.7t超～2.5t以下	2.5t超～3.5t以下	3.5t超	1.7t以下	1.7t超～2.5t以下	2.5t超～3.5t以下	3.5t超	1.7t以下	1.7t超～2.5t以下	2.5t超～3.5t以下	3.5t超										
1	本社	神戸市中央区	下山手通5-10-1	078-	-	80	20					5	4	1	2										1	6	19					
2	尼崎営業所	尼崎市	尼崎1-1	06-	-	90	11					3															4	10				
3	姫路営業所	姫路市	姫路2-2	0792-	-	70	10							1	1										2		5	9				
4																																
5																																
6																																
7																																
8																																
9																																
10																																
11																																
12																																
13																																
14																																
15																																
16																																
17																																
18																																
19																																
20																																
21																																
22																																
23																																
24																																
25																																
26																																
27																																
28																																
29																																
30																																
31																																
32																																
33																																
34																																
35																																
36																																
37																																
38																																
39																																
40																																
合計						240	42					8	4	2	5	1											2			1	15	38

様式3 (2 . 事業場別の特定自動車の状況)

自動車使用管理計画書作成日時点の状況を記入してください。

特定自動車を使用管理している事業場（本店、支店など）ごとに行を替えて、必要事項を記入してください。事業場が41ヶ所以上ある場合は、様式をコピーして2ページ目以降に記入してください。
作成ソフトには、40ヶ所まで記入できるものと41ヶ所以上記入できるものの2種類あります。

- (1) 「事業場の名称」
対策地域内の各事業場の名称を記入してください。
- (2) 「事業場の所在地」（「市区町」及び「町名番地等」）
各事業場の所在地の市区町名及び町名番地等を記入してください。
作成ソフトでは、ドロップダウンリスト（ ）より市区町名を選択してください。
- (3) 「事業場の連絡先、従業員数、運転者数」
各事業場の、連絡先（電話番号）、従業員数及び運転者数を記入してください。運転者数は従業員数の内数としてください。
- (4) 「自動車の種別、車両総重量別の保有台数」
様式4の台数と一致するよう、事業場毎の自動車の保有状況を記入して下さい。軽自動車等の特定自動車に該当しない自動車の台数は記入する必要はありません。
作成ソフトでは、様式4に必要事項を記入すれば、自動的に反映されます。

3. 自動車排出窒素酸化物及び自動車排出粒子状物質の排出量

(1)事業場コード	(2)車両コード	(3)自動車登録番号(下4桁)	(4)自動車の種別	(5)型式 (改)	(6)車両総重量(kg)	(7)燃料	(8)初度登録年月		(9)NOx低減装置装着	(10)DPF装着	(11)排出係数		(12)走行距離(km)	(13)排出量(kg)		平成17年度末までの更新予定			
							年	月			NOx	PM		NOx	PM	(14)有無	(15)更新予定年度	(15)車種	(15)燃料
1	1	3131	1.普通貨物車	GE-RZU300M	4725	10.ガソリン(その他)	2002(平成14)年	01月			0.33	0	7,888	12.3	0.0				
1	2	3132	1.普通貨物車	GE-RZU300M	4725	10.ガソリン(その他)	2002(平成14)年	02月			0.33	0	12,833	20.0	0.0				
1	3	4316	1.普通貨物車	kk	5715	13.軽油(その他)	1999(平成11)年	12月			0.35	0.023	2,611	5.2	0.3				
1	4	4690	1.普通貨物車	KK	6030	13.軽油(その他)	1999(平成11)年	11月			0.35	0.023	200,899	424.0	27.9				
1	5	5504	1.普通貨物車	kc	5310	13.軽油(その他)	1996(平成8)年	10月			0.46	0.065	118,004	288.2	40.7	減車	2003(平成15)年度		
1	6	5221	2.小型貨物車	r	1590	10.ガソリン(その他)	1996(平成8)年	04月			0.25	0	1,000	0.3	0.0	更新	2003(平成15)年度	同車種	
1	7	1090	2.小型貨物車	GA-VEW10	1710	10.ガソリン(その他)	1997(平成9)年	12月			0.4	0	2,005	0.8	0.0	更新	2004(平成16)年度	小	
1	8	1092	2.小型貨物車	R-EE103Y	1490	10.ガソリン(その他)	1997(平成9)年	12月			0.25	0	2,944	0.7	0.0	更新	2005(平成17)年度	同車種	
1	9	8127	2.小型貨物車	gj-EY8	1610	10.ガソリン(その他)	2001(平成13)年	10月			0.08	0	1,910	0.2	0.0				
1	10	8220	2.小型貨物車	KC	3365	13.軽油(その他)	1996(平成8)年	07月			1.3	0.25	1,098	1.4	0.3	更新	2005(平成17)年度	同車種	01.天然ガス(CNG)
1	11	8221	2.小型貨物車	U	2805	13.軽油(その他)	1996(平成8)年	07月			1.93	0.25	3,129	6.0	0.8	更新	2005(平成17)年度	同車種	
1	12	1004	2.小型貨物車	GG	1600	01.天然ガス(CNG)	2000(平成12)年	03月			0.12	0	45,762	5.5	0.0				
1	13	572	4.乗用車	E	1385	10.ガソリン(その他)	1997(平成9)年	07月			0.25	0	31,042	7.8	0.0	更新	2002(平成14)年度	乗	
1	14	577	4.乗用車	E-RA2	2015	10.ガソリン(その他)	1997(平成9)年	08月			0.25	0	993	0.2	0.0	更新	2005(平成17)年度	乗	
1	15	578	4.乗用車	E	1696	10.ガソリン(その他)	1997(平成9)年	09月			0.25	0	2,010	0.5	0.0	更新	2005(平成17)年度	乗	
1	16	9820	4.乗用車	GF	1515	10.ガソリン(その他)	1999(平成11)年	10月			0.25	0	2,558	0.6	0.0				
1	17	4500	4.乗用車	GF	1980	10.ガソリン(その他)	2000(平成12)年	06月			0.25	0	590	0.1	0.0				
1	18	3101	4.乗用車	TA	1965	08.ガソリン(良)(TLEV)	2001(平成13)年	08月			0.06	0	4,558	0.3	0.0				
1	19	1941	6.特種車(普通貨物系)	KK	5255	13.軽油(その他)	2000(平成12)年	08月			0.35	0.023	4,510	8.3	0.5				
2	1	6887	1.普通貨物車	KC	5950	13.軽油(その他)	1996(平成8)年	03月			0.46	0.065	1,609	4.4	0.6	更新	2003(平成15)年度	貨3	
2	2	6890	1.普通貨物車	KC	5880	13.軽油(その他)	1996(平成8)年	04月			0.46	0.065	216,841	586.5	82.9	更新	2003(平成15)年度	同車種	
2	3	4778	1.普通貨物車	kk	5200	13.軽油(その他)	2000(平成12)年	04月			0.35	0.023	19,201	34.9	2.3				
2	4	4899	2.小型貨物車	KC	2790	13.軽油(その他)	1995(平成7)年	12月			1.3	0.25	3,330	4.3	0.8	更新	2002(平成14)年度	同車種	
2	5	9012	2.小型貨物車	KC	4365	13.軽油(その他)	1997(平成9)年	03月			0.46	0.065	85,600	171.9	24.3	更新	2004(平成16)年度	同車種	
2	6	9033	2.小型貨物車	KC	3085	13.軽油(その他)	1997(平成9)年	09月			1.3	0.25	809	1.1	0.2	更新	2004(平成16)年度	同車種	
2	7	9035	4.乗用車	E	1465	10.ガソリン(その他)	1997(平成9)年	09月			0.25	0	5,205	1.3	0.0	更新	2004(平成16)年度	同車種	
2	8	3300	4.乗用車	gf	1525	10.ガソリン(その他)	2000(平成12)年	01月			0.25	0	6,688	1.7	0.0				
2	9	590	4.乗用車	ta	1465	08.ガソリン(良)(TLEV)	2001(平成13)年	03月			0.06	0	1,960	0.1	0.0				
2	10	5852	4.乗用車	TA	1475	08.ガソリン(良)(TLEV)	2002(平成14)年	01月			0.06	0	7,257	0.4	0.0				
3	1	8810	2.小型貨物車	U-SD2AT	2790	13.軽油(その他)	1993(平成5)年	11月			1.93	0.25	12,880	24.9	3.2	更新	2002(平成14)年度	同車種	
3	2	8902	2.小型貨物車	LC	2285	07.ガソリン(優)(LEV)	2001(平成13)年	09月			0.07	0	41,972	2.9	0.0				
3	3	6882	3.バス	kc-bb105	8500	13.軽油(その他)	1998(平成10)年	06月			0.46	0.065	13,333	52.1	7.4				
3	4	6883	3.バス	kc-bb105	8500	13.軽油(その他)	1998(平成10)年	06月			0.46	0.065	2,509	9.8	1.4				
3	5	7003	4.乗用車	KD-PA5W	2125	13.軽油(その他)	1994(平成6)年	09月			0.5	0.2	773	0.4	0.2	更新	2002(平成14)年度	同車種	08.ガソリン(良)(TLEV)
3	6	7650	4.乗用車	KD-PD8W	2490	13.軽油(その他)	1997(平成9)年	01月			0.5	0.2	330,903	165.5	66.2	更新	2003(平成15)年度	同車種	
3	7	7723	4.乗用車	E-EE104G	1255	10.ガソリン(その他)	1997(平成9)年	02月			0.25	0	4,555	1.1	0.0	更新	2003(平成15)年度	同車種	
3	8	3398	4.乗用車	GF-DA32W	1425	10.ガソリン(その他)	2001(平成13)年	05月			0.25	0	98,842	24.7	0.0				
3	9	4085	4.乗用車	UA-SCP10	1145	06.ガソリン(超)(ULEV)	2002(平成14)年	01月			0.02	0	1,085	0.0	0.0				
																増車	2005(平成17)年度	乗	08.ガソリン(良)(TLEV)
																増車	2004(平成16)年度	小	
																増車	2004(平成16)年度	小	

様式4（3．自動車排出窒素酸化物及び自動車排出粒子状物質の排出量）

【1】作成日現在使用している特定自動車について

自動車使用管理計画書作成日時時点の状況を車検証を確認しながら記入してください。

兵庫県内の対策地域に使用の本拠の位置（「車検証の見本」を参照）を有する特定自動車1台ごとに記入し、全ての特定自動車について記入してください。なお、69台以上使用する場合は、様式をコピーして2ページ目以降に記入してください。

作成ソフトには、300台まで記入できるものと301台以上記入できるもの2種類あります。

- (1) 「事業場コード」
様式3に記入した当該自動車を使用管理している事業場の事業場コードを記入してください。
- (2) 「車両コード」
記入例のとおり、事業場コード別に各車両に通し番号を記入してください。例えば、事業場コード1の営業所で19台の車を使用している場合、それぞれの車両に「1」から「19」までの数字を記入してください。
- (3) 「自動車登録番号（下4桁）」
車検証の「自動車登録番号又は車両番号/自動車予備検査証番号」に記載されている下4桁の数字を記入してください。（例）「神戸 あ1234」の場合「1234」と記入してください。
- (4) 「自動車の種別」
車検証の「自動車の種別」及び「用途」を参考に、下記リストから選択してください。
作成ソフトでは、ドロップダウンリスト（ ）より選択してください。

リスト	車検証			ベース車
	種別	用途	ナンバープレートの分類番号	
1.普通貨物車	普通	貨物	1、10～19、100～199	-
2.小型貨物車	小型		4、40～49、400～499 6、60～69、600～699	-
3.バス	普通又は小型	乗合	2、20～29、200～299 (一部、5、50～59、500～599 7、70～79、700～799)	-
4.乗用車	普通又は小型	乗用	3、30～39、300～399 5、50～59、500～599 7、70～79、700～799	-
5.特種車(乗用系)	普通又は小型	特種	8、80～89、800～899	乗用車
6.特種車(普通貨物系)	普通			貨物車
7.特種車(小型貨物系)	小型			貨物車
8.特種車(バス)	普通又は小型			バス

「ナンバープレートの分類番号」は、「車検証の見本」 2を参照してください。

- (5) 「型式」
車検証の「型式の識別番号」を記入してください。
（例）「GE-RZU300M」の場合、「GE」と記入してください。
記号の末尾に「改」とある場合は「改」と記入してください。
作成ソフトでは、ドロップダウンリスト（ ）が設定されています。
- (6) 「車両総重量」
車検証の「車両総重量」の数値を記入してください。（単位：kg）（例）「1,234kg」の場合「1234」と記入してください。牽引車の場合は、お問い合わせください。

- (7) 「燃料」
車検証の「燃料の種類」を参考に、次表のリストから選択してください。
 作成ソフトでは、**ドロップダウンリスト**()が設定されています。

リスト	燃料	備考
01.天然ガス(CNG)	CNG	天然ガス(CNG)車
02.ハイブリッド(ガソリン)	ガソリン	ハイブリッド車(車検証の「備考」欄に記載されています。)
03.ハイブリッド(軽油)	軽油	
04.電気	電気	電気自動車
05.メタノール	メタノール	メタノール車(車検証の「備考」欄に記載されています。)
06.ガソリン(超)(ULEV)	ガソリン	排出ガス75%低減レベル()及びULEVと認定された自動車
06.LPG(超)(ULEV)	LPG	
07.ガソリン(優)(LEV)	ガソリン	排出ガス50%低減レベル()及びLEVと認定された自動車
07.LPG(優)(LEV)	LPG	
08.ガソリン(良)(TLEV)	ガソリン	排出ガス25%低減レベル()及びTLEVと認定された自動車
08.LPG(良)(TLEV)	LPG	
09.ガソリン(その他のLEV-6)	ガソリン	その他のLEV-6と指定された自動車
09.LPG(その他のLEV-6)	LPG	
10.ガソリン(その他)	ガソリン	その他一般のガソリン車
11.LPG(その他)	LPG	その他一般のLPG車
12.軽油(その他のLEV-6)	軽油	その他のLEV-6と指定された自動車
13.軽油(その他)	軽油	その他一般のディーゼル車

注1 「 」 「 」 「 」 「 」

国土交通省が、「低排出ガス車認定実施要領」により、排出ガス低減レベルが75%、50%、25%として認定している自動車です。詳しくは、国土交通省ホームページをご覧ください。

アドレス <http://www.mlit.go.jp/jidosha/lowgas/lowgas02/lowgas.html>

注2 「ULEV」「LEV」「TLEV」「その他のLEV-6」

京阪神六府県市自動車排出ガス対策協議会が、窒素酸化物及び粒子状物質等の排出量の少ない低排出ガス自動車として指定している自動車です。詳しくは、同協議会のホームページをご覧ください。

アドレス <http://www.lev-6.jp>

- (8) 「初度登録年月」
車検証の「初度登録年月」を記入してください。
 作成ソフトでは、**ドロップダウンリスト**()が設定されています。
- (9) 「NOx低減装置装着」
NOx(窒素酸化物)低減装置が追加装着されている場合は、「有」と記入してください。装着していない場合は何も記入しないでください。
 作成ソフトでは、**ドロップダウンリスト**()が設定されています。
- (10) 「DPF装着」
 DPF等の**粒子状物質低減装置**を装着している場合は、「有」と記入してください。装着していない場合は何も記入しないでください。
 作成ソフトでは、**ドロップダウンリスト**()が設定されています。
- (11) 「排出係数」
 《NOx低減装置及びDPF等を装着していない場合》
 「自動車の種別」、「型式」、「車両総重量」、「燃料」から、車両毎に**排出ガスの原単位の一覧表**から**排出係数**を選択し、記入してください。
 作成ソフトでは、自動的に該当する排出係数が表示されます。「自動車の種別」等の入力が見えている場合、「要確認」と表示されます。この場合、入力項目に誤りがないか再確認してください。正しく入力しても「要確認」が表示される場合は、お問い合わせください。
- 《NOx低減装置又はDPF等を装着している場合》
 NOx低減装置又はDPF等の装着を「有」としている場合、とりつけた装置、車両により排出係数が異なりますので、お問い合わせください。

(12) 「走行距離」

使用期間が1年以上の車両の場合

各車両について、計画書作成日から過去1年間の走行距離(単位:km)を記入してください。

なお、過去1年間の走行距離が不明な場合は、前年度の走行距離などの最新のデータを使用してください。

a 運転日誌やデジタル式運行記録計等により、年間走行距離が確認できる場合

車両ごとに年間走行距離のデータを記入してください。

b aの方法では年間走行距離が確認できない場合

次の式により、年間走行距離を推計してください。

車両ごとの現在の総走行距離 ÷ 初度登録日からの年数

(計算例)

$$151,200\text{km} \div 3.5\text{年}(3\text{年}6\text{ヶ月}) = 43,200\text{km}$$

使用期間が1年未満の車両の場合

これまでの使用期間及び走行距離から、1年間の走行距離(単位:km)に換算して、記入してください。

(計算例)

使用期間:3ヶ月、走行距離:510km

$$510\text{km} \times (12\text{ヶ月}(1\text{年間}) / 3\text{ヶ月}) = 2,040\text{km}$$

注) 走行距離が0kmの場合は、「0」と記入してください。

来年度以降提出していただく自動車使用管理実績報告書では、各車両の年度ごとの走行距離等の報告が必要です。運転日誌等により走行距離が確認できない場合は、現時点の車両の走行距離計の数値を記録しておいてください。

(13) 「排出量」

車両1台毎に、

車両総重量3.5t超の自動車については「排出係数」×「車両総重量(t)」×「走行距離」により算出した値を記入ください。

車両総重量3.5t以下の自動車については「排出係数」×「走行距離」により算出した値を記入ください。

作成ソフトでは、自動的に計算され、表示されます。識別記号、車両総重量、走行距離等の入力に誤っていると、「要確認」と表示されます。

(14) (平成17年度末までの更新予定)「有無」

平成17年度末(平成18年3月31日)までに当該車両について、減車、更新の予定がある場合には、「減車」、「更新」のいずれかを記入してください。

予定がない場合は、記入しないでください。なお、予定がない場合は、(15)は記入する必要はありません。

作成ソフトでは、ドロップダウンリスト()が設定されています。

「減車」とは、当該車両の使用をやめ、買い替えを行わない場合をいいます。

「更新」とは、当該車両を買い替える(リースを含む)場合をいいます。

(15) (平成17年度末までの更新予定)「更新予定年度」、「車種」、「燃料」

(14)で「減車」と記入した場合

・「更新予定年度」:減車する予定の年度を記入してください。

作成ソフトでは、ドロップダウンリスト()が設定されています。

・「車種」、「燃料」:記入する必要はありません。

(14)で「更新」と記入した場合

・「更新予定年度」:更新する予定の年度を記入してください。

作成ソフトでは、ドロップダウンリスト()が設定されています。

・「車種」:更新後の車種を下記リストより選択してください。なお、「車種」欄に表示されるリストについては、次表のとおりです。車種の変更がない場合は、「同車種」を選択してください。

作成ソフトでは、ドロップダウンリスト()が設定されています。

車種		リスト
乗用	乗用車及び特種車(乗用系)	乗
貨物	普通貨物車及び特種車(普通貨物系)(車両総重量3.5t未満)	貨1
	普通貨物車及び特種車(普通貨物系)(車両総重量3.5t以上5t未満)	貨2
	普通貨物車及び特種車(普通貨物系)(車両総重量5t以上)	貨3
	小型貨物車及び特種車(小型貨物系)	小
バス	バス及び特種車(バス)	バ
車種の変更がない場合		同車種

・「燃料」:低公害車等への代替予定のある場合、選択してください。予定のない場合は、何も記入しないでください。

低公害車等とは、(7)のリストの01~09、12の燃料区分の車両をいいます。

【2】作成日以降（平成17年度末まで）に増車予定のある自動車について

「増車」とは、現有車両の更新以外に新たに車両を購入(リースを含む)することをいいます。

【1】を記入した最終行以降に続けて記入してください。

(1)~(13)

記入する必要はありません。

(14) (平成17年度末までの更新予定)「有無」

平成17年度末(平成18年3月31日)までに増車の予定があり、車種が決定している場合のみ、「増車」と記入してください。

作成ソフトでは、ドロップダウンリスト()が設定されています。

(15) (平成17年度末までの更新予定)「更新予定年度」、「車種」、「燃料」

・「更新予定年度」：増車する予定の年度を記入してください。

作成ソフトでは、ドロップダウンリスト()が設定されています。

・「車種」：増車予定の車種を記入してください。

作成ソフトでは、ドロップダウンリスト()が設定されています。

・「燃料」：低公害車等を購入する予定のある場合のみ、記入してください。予定のない場合は、何も記入しないでください。

作成ソフトでは、ドロップダウンリスト()が設定されています。

4. 低公害車等導入計画

(1) 自動車の種別、燃料の種類ごとの自動車の台数(現状)

現況	低公害車					ガソリン・LPG						軽油		合計
	天然ガス	ハイブリッド(ガソリン)	ハイブリッド(軽油)	電気	メタノール	ガソリン・LPG(超)(ULEV)	ガソリン・LPG(優)(LEV)	ガソリン・LPG(良)(TLEV)	ガソリン・LPG(その他のLEV-6)	ガソリン(その他)	LPG(その他)	軽油(その他のLEV-6)	軽油(その他)	
乗用						1		3		9			2	15
普通貨物3.5t以下														
普通貨物3.5t超5t以下										2				2
普通貨物5t超												7		7
小型貨物	1						1			4			6	12
バス													2	2
合計	1					1	1	3		15			17	38

低公害車等導入率 3.8 %

(2) 自動車の種別、燃料の種類ごとの自動車の台数(平成17年度末)

平成17年度末	低公害車					ガソリン・LPG						軽油		未定	合計
	天然ガス	ハイブリッド(ガソリン)	ハイブリッド(軽油)	電気	メタノール	ガソリン・LPG(超)(ULEV)	ガソリン・LPG(優)(LEV)	ガソリン・LPG(良)(TLEV)	ガソリン・LPG(その他のLEV-6)	ガソリン(その他)	LPG(その他)	軽油(その他のLEV-6)	軽油(その他)		
乗用		1				1		5		9					16
普通貨物3.5t以下															
普通貨物3.5t超5t以下										2				2	
普通貨物5t超												6		6	
小型貨物	3						1			10				14	
バス													2	2	
合計	3	1				1	1	5		21			8	40	

低公害車等導入率 8.5 %

(3) 評価ポイント(低公害車等の導入)
8.5ポイント

様式5（低公害車等導入計画）

自動車の種別、燃料の種類ごとの自動車の台数の現況を（1）に、平成17年度末までの予定を（2）に記入してください。それをもとに、低公害車等導入率を下記により算出し、今後の導入計画を作成してください。評価ポイントは、「低公害車等導入割合1% = 評価ポイント（低公害車等の導入）1ポイント」となります。作成ソフトを利用しない方は記入しなくても結構です。（算出方法が不明な場合は、お問い合わせください。）

作成ソフトでは、計算シートに必要事項を記入すれば自動的に反映されます。

（参考）「低公害車等導入率」及び「評価ポイント（低公害車等の導入）」の計算方法

$$\text{低公害車等導入率(\%)} = \frac{\text{表1の種別及び表2の種類ごとの(表1の換算率} \times \text{表2の換算率} \times \text{台数)}}{\text{表1の種別ごとの(表1の換算率} \times \text{台数)の合計}} \times 100$$

評価ポイント（低公害車等の導入）=低公害車等導入率

表1 自動車の種別ごとの換算率

自動車の種別		換算率
乗用	乗用車及び特種車（乗用系）	1/5
貨物	普通貨物車及び特種車(普通貨物系) (車両総重量3.5 t未満)	1
	“ (車両総重量3.5 t以上5 t未満)	3/2
	“ (車両総重量5 t以上)	2
	小型貨物車及び特種車(小型貨物系)	1/2
バス	バス及び特種車(バス)	2

表2 低公害車等の種類ごとの換算率

種類	換算率
天然ガス	1
ハイブリッド(ガソリン)	1
ハイブリッド(軽油)	1
電気	1
メタノール	1
超 - 低排出ガス、ULEV (ガソリン・LPG)	1
優 - 低排出ガス、LEV (ガソリン・LPG)	1/2
良 - 低排出ガス、TLEV (ガソリン・LPG)	1/3
その他のLEV-6 (ガソリン・軽油・LPG)	1/5

上記以外のガソリン（その他）、軽油（その他）、LPG（その他）は、低公害車等に該当しません。

低公害車等導入評価ポイント計算シート

(1) 自動車の種別、燃料の種類ごとの自動車の台数(現状)

現況	低公害車					ガソリン・LPG					軽油		合計	
	天然ガス	ハイブリッド(ガソリン)	ハイブリッド(軽油)	電気	メタノール	ガソリン・LPG(超)(ULEV)	ガソリン・LPG(優)(LEV)	ガソリン・LPG(良)(TLEV)	ガソリン・LPG(その他のLEV-6)	ガソリン(その他)	LPG(その他)	軽油(その他のLEV6)		軽油(その他)
乗用						1		3		9			2	15
普通貨物3.5t以下										2				2
普通貨物3.5t超5t以下													7	7
普通貨物5t超													6	12
小型貨物	1						1			4			2	2
バス													2	2
合計	1					1	1	3		15			17	38

低公害車等導入率 3.8 %

(2) 自動車の種別、燃料の種類ごとの自動車の台数(平成17年度末)

平成17年度末		低公害車					ガソリン・LPG					軽油		合計	未記入台数
		天然ガス	ハイブリッド(ガソリン)	ハイブリッド(軽油)	電気	メタノール	ガソリン・LPG(超)(ULEV)	ガソリン・LPG(優)(LEV)	ガソリン・LPG(良)(TLEV)	ガソリン・LPG(その他のLEV-6)	ガソリン(その他)	LPG(その他)	軽油(その他のLEV6)		
乗用	確定					1		5		4				10	
	予定		1							5				6	
	合計		1			1		5		9				16	
普通貨物3.5t以下	確定														
	予定														
	合計														
普通貨物3.5t超5t以下	確定									2				2	
	予定														
	合計									2				2	
普通貨物5t超	確定												4	4	
	予定												2	2	
	合計												6	6	
小型貨物	確定	2						1		1				4	
	予定	1								9				10	
	合計	3						1		10				14	
バス	確定												2	2	
	予定														
	合計												2	2	
合計		3	1			1	1	5		21			8	40	

低公害車等導入率 8.5 %

(3) 評価ポイント(低公害車等の導入)
8.5ポイント

計算シート（低公害車等導入評価ポイント計算シート）

作成ソフトご利用の方のみ、様式5を記入する際、参考にしていただくため、計算シートを設定しています。計算シートを使用して評価ポイントを確認しながら、低公害車等導入計画（様式5）を作成してください。様式5については、計算シートを完成すれば自動的に反映されます。

- (1) 「自動車の種別、燃料の種類ごとの自動車の台数(現状)」
様式4に必要事項を記入すれば、現在使用している自動車の種別、燃料区分ごとの台数が自動的に表示されます。台数に誤りがないかを確認してください。
また、低公害車等換算表（参考）表1、表2による現在の低公害車等導入率が右下に表示されます。

- (2) 「自動車の種別、燃料の種類ごとの自動車の台数(平成17年度末)」
この表は、平成17年度末の低公害車等導入率を計算するためのものです。

表の内容

「確定」欄には、様式4で低公害車等へ更新又は増車の予定を記入した車両と平成17年度末まで更新予定のない車両の台数が表示されます。

「未記入台数」欄には、更新又は増車の予定がある車両で、燃料の種類が未記入の車両の台数が表示されます。ただし、増車の予定がある車両で、様式4の(15)車種が記入されていないものは、台数に反映されません。

低公害車等導入率の試算

「予定」欄に、車両の導入予定を燃料別に記入してください。「未記入台数」欄に表示された台数のうち、低公害車等の「予定」欄に台数を記入すると、「低公害車等導入率」が変化します。導入可能な低公害車等の台数を記入し、可能な限り、導入に努めてください。低公害車等換算表の換算率が大きい車両ほど「低公害車等導入率」は高くなります。

「予定」欄に記入されずに「未記入台数」欄に残った車両は、低公害車等以外の車両として算定されます。

「未記入台数」欄にマイナスの数値が表示された場合は、「予定」欄の台数に誤りがないか確認してください。

- (3) 「評価ポイント（低公害車等の導入）」
(2)で計算された「低公害車等導入率」から、自動的に「評価ポイント（低公害車等の導入）」が表示されます。（導入割合1% = 1ポイント）

5. 特定自動車代替、排出ガス低減装置装着計画

	現状の 台数	平成14年度			平成15年度			平成16年度			平成17年度			未定	合 計		平成17年度 末の状 況	
		減 少		新規使 用台数	減 少		新規使 用台数	減 少		新規使 用台数	減 少		新規使 用台数		減少台 数	新規使 用台数		
		台数	平均代 替年数		台数	平均代 替年数		台数	平均代 替年数		台数	平均代 替年数						
総括	低 公 害 車	天然ガス	1										1	1		1	3	
		ハイブリッド(ガソリン)												1			1	
		ハイブリッド(軽油)																
		電気																
		メタノール																
	ガ ソ リ ン ・ L P G	ガソリン・LPG(超) (ULEV)	1															1
		ガソリン・LPG(優) (LEV)	1															1
		ガソリン・LPG(良) (TLEV)	3			1								1		2	5	
		ガソリン・LPG(そ 他のLEV-6)																
		ガソリン(その他)	15	1	5		2	7		2	7		3	8		14	8	21
		LPG(その他)																
	軽 油	軽油(その他のLEV- 6)																
		軽油(その他)	17	3	8		4	7		2	7		2	9		2	11	8
		未定	/	/	/	3	/	/	5	/	/	6	/	/	4	/	/	
		合計	38	4	/	4	6	/	5	4	/	6	5	/	6	18	19	3
うち低公害車の台数		1	/	/		/	/		/	/		/	/	1	2		1	4
うちDPF装着台数			/	/		/	/		/	/		/	/					

様式6 (5. 特定自動車代替、排出ガス低減装置装着計画)

様式4及び様式5に基づき、17年度までの各年度内における特定自動車の増加、減少の計画を作成してください。DPF等の粒子状物質低減装置を装着している場合や、装着を予定している場合は、「DPF装着台数」の該当する欄に記入してください。

作成ソフトでは様式4及び様式5を完成すれば、自動的に反映されます。

(表の内容)

上覧

- 各年度の「減少」欄は、様式4で記入した当該年度に減車又は更新を予定している車両の台数と、その平均代替年数(平均使用年数)を記入してください。
作成ソフトでは、自動的に表示されます。
- 各年度の「新規使用台数」欄は、様式4で記入した当該年度に更新又は増車を予定している車両のうち、低公害車等の導入が確定している車両の台数を記入してください。
作成ソフトでは、台数が自動的に表示されます。

- 年度が「未定」の欄は、平成17年度末までに減車、更新又は増車を予定しているもののうち、実施年度が決定していない車両の台数を記入してください。

作成ソフトでは自動的に表示されます。

左欄

- 「未定」欄は、各年度の更新又は増車を予定している車両のうち、低公害車等以外の導入を計画している車両の台数を記入してください。
作成ソフトでは自動的に表示されます。

6. 車両走行量の削減の計画

(1)計画事項	(1)内容	
	実施	
共同輸配送の促進		
帰り荷の確保		
ジャスト・イン・タイムサービスの改善		
受注時間と配送時間のルール化		
検品の簡略化		
道路混雑時の輸配送の見直し等		
商品の標準化等		
モーダルシフトの推進		遠距離の輸送は、鉄道を利用する。
公共交通機関の利用の促進		
情報化の推進		
物流施設の高度化、物流拠点の整備等		
その他の措置 (自営転換)		運送業者に輸送を委託することにより、自社配送の割合を減らし、自動車の台数を削減する。
その他の措置 ()		

	乗用	貨物	バス	合計
(2)換算走行量	49,902換算km	786,835換算km	31,684換算km	868,421換算km
(3)走行量削減率	2 %削減	2 %削減	%削減	1.9 %削減

	乗用	貨物	バス	合計
(4)走行量の現状	499,019km	786,835km	15,842km	1,301,696km
(5)走行量の目標	489,039km	771,098km	15,842km	1,275,979km

(6)評価ポイント (低公害車等の導入) 8.5ポイント	+	(3)評価ポイント (走行量の削減) 3.9ポイント	=	(6)総合評価ポイント 12.4ポイント
------------------------------------	---	----------------------------------	---	-------------------------

様式7 (6. 車両走行量の削減の計画)

- (1) 「計画事項」、「実施」、「内容」
 「計画事項」欄は、「自動車運送事業者等以外の事業者の判断の基準となるべき事項」に掲げられている車両走行量の削減に関する取組み事項を表示しています。車両走行量削減のために実施する項目について、「実施」欄に「 」をし、「内容」欄に具体的な取組み内容を記入してください。

作成ソフトでは、ドロップダウンリスト()が設定されています。

「計画事項」欄に表示されている事項以外の取組みを実施する場合は、「その他の措置」の()内に取り込む事項を記入した上、「実施」欄に「 」をし、「内容」欄に具体的な取組み内容を記入してください。

<その他の措置の例>

- ・ 自営転換
- ・ 自動車を使用する事業者に対する協力(発注の計画化及び平準化等)

(記載例)

計画事項	実施	内 容
モータルシフトの推進		遠距離の輸送は、鉄道を利用する。
その他の措置(自営転換)		運送業者に輸送を委託することにより、自社配送の割合を減らし、自動車の台数を削減する。

- (2) 換算走行量
 走行量の削減の目標を定めるために、換算走行量を用いた車種別の削減率の計算を行います。自動車の分類(「乗用」、「貨物」及び「バス」)ごとの走行量に次表の換算率を乗じた現状の換算走行量及び合計換算走行量を算出してください。

作成ソフトでは、自動的に表示されます。

(分類ごとの換算率)

自動車の分類		換算率
乗用	乗用車及び特種車(乗用系)	1/10
貨物	普通貨物車、小型貨物車、特種車(普通貨物系)及び特種車(小型貨物系)	1
バス	バス及び特種車(バス)	2

- (3) 走行量削減率、評価ポイント(走行量の削減)
 自動車の分類ごとに車両走行量の削減率の目標を記入してください。下記計算方法により算出した全体の走行量削減率を、「走行量削減率」の「合計」欄に記入してください。評価ポイント(走行量の削減)は、「合計」の欄を2倍した数値になります。

作成ソフトでは、全体の走行量削減率及び評価ポイント(走行量の削減)は自動的に算出されます。

$$\text{走行量削減率(\%)} = \frac{\text{分類ごとの}\{\text{換算走行量(換算率}\times\text{合計走行量)}\}\times\text{削減率}\text{の合計}}{\text{分類ごとの}\{\text{換算走行量(換算率}\times\text{合計走行量)}\}\text{の合計}} \times 100$$

$$\text{評価ポイント(走行量の削減)} = \text{走行量削減率} \times 2$$

- (4) 走行量の現状
 様式4に記入した走行距離を、自動車の分類ごとに合計し、記入してください。
 作成ソフトでは、合計した値が自動的に表示されます。

- (5) 走行量の目標
 平成17年度の目標となる走行量に(3)の削減率を乗じて、算出後、記入してください。
 作成ソフトでは自動的に表示されます。

- (6) 評価ポイント(低公害車等の導入)、総合評価ポイント
 「評価ポイント(低公害車等の導入)」は、様式5で算出した値を記入してください。
 作成ソフトでは自動的に表示されます。
 また、低公害車等の導入及び走行量の削減に係る評価ポイントの合計が、「総合評価ポイント」です。
 事業者の皆さまは、「総合評価ポイント」を参考に、計画を作成してください。
 なお、(2)~(6)については、作成ソフトを利用しない方は記入不要です。

7. 排出量の目標

自動車排出窒素酸化物(NOx)	排出量の現状	(13年度)	1,871 kg
	排出量の目標	(17年度)	1,272 kg
自動車排出粒子状物質(PM)	排出量の現状	(13年度)	260 kg
	排出量の目標	(17年度)	112 kg

8. 適正運転の実施等の計画

(1)計画事項	(1)内容	
	実施	
適正運転の実施		
車両の適正な維持管理		マニュアルを作成し、計画的な研修を実施する。
その他の措置 ()		
その他の措置 ()		
その他の措置 ()		
その他の措置 ()		

様式 8 (7 . 排出量の目標、 8 . 適正運転の実施等の計画)

【 1 】 7 . 排出量の目標

様式 4 で算出した自動車 1 台ずつの窒素酸化物 (NO_x)、粒子状物質 (PM) の排出量の現状を合計して記入してください。

作成ソフトでは、自動的に算出されます。

さらに目標年度 (平成 17 年度) における窒素酸化物 (NO_x)、粒子状物質 (PM) の排出量の目標値を記入してください。

【 2 】 8 . 適正運転の実施等の計画

- (1) 「計画事項」欄に、「自動車運送事業者等以外の事業者の判断の基準となるべき事項」等に掲げられている適正運転の実施等に関する取組み事項を例示しています。適正運転の実施等のために実施する項目については、「実施」欄に「 」をし、「内容」欄に具体的な取組み内容を記入してください。

作成ソフトでは、ドロップダウンリスト () が設定されています。

「計画事項」欄に例示されている事項以外の取組みを実施する場合は、「その他の措置」の () 内に取り込む事項を記入した上、「実施」欄に「 」をし、「内容」欄に具体的な取組み内容を記入してください。

作成ソフトでは ドロップダウンリスト (21) が設定されています。

<取組みメニュー例>

適正運転の実施

従業員マニュアルの作成

従業員研修の実施

(マニュアル及び研修の内容)

- ・ おだやかな発進と加速 (急発進・急加速の排除)
- ・ 早めに一段上のギアにシフトアップ
- ・ 定速走行・経済速度の励行
- ・ エンジンブレーキの多用 (ディーゼル車)
- ・ 予知運転による停止・発進回数の抑制
- ・ 空ぶかしの排除
- ・ アイドリングストップの徹底

等

(記載例)

計画事項	実施	内 容
適正運転の実施		運行ルートへの配慮や運転方法に関するマニュアルを作成する。 従業員への計画的な研修を実施する。

車両の適正な維持管理

マニュアルの作成

従業員教育

(マニュアル及び教育の内容)

- ・ エアクリーナーの清掃・交換
- ・ エンジンオイルの適正な選択・定期的な交換
- ・ 適正なタイヤ空気圧の維持

等

(記載例)

計画事項	実施	内 容
車両の適正な維持管理		マニュアルの作成と研修を実施する。 計画的な研修を実施する。

その他の措置

(記載例)

計画事項	実施	内 容
その他の措置 (自動車代替年数の短縮)		自動車の代替年数を 1 年短縮する。

日本標準産業分類 中分類

番号	業種名
1	農業
2	林業
3	漁業
4	水産養殖業
5	鉱業
6	総合工事業
7	職別工事業(設備工事業を除く)
8	設備工事業
9	食料品製造業
10	飲料・たばこ・飼料製造業
11	繊維工業(衣服,その他の繊維製品を除く)
12	衣服・その他の繊維製品製造業
13	木材・木製品製造業(家具を除く)
14	家具・装備品製造業
15	パルプ・紙・紙加工品製造業
16	印刷・同関連業
17	化学工業
18	石油製品・石炭製品製造業
19	プラスチック製品製造業(別掲を除く)
20	ゴム製品製造業
21	なめし革・同製品・毛皮製造業
22	窯業・土石製品製造業
23	鉄鋼業
24	非鉄金属製造業
25	金属製品製造業
26	一般機械器具製造業
27	電気機械器具製造業
28	情報通信機械器具製造業
29	電子部品・デバイス製造業
30	輸送用機械器具製造業
31	精密機械器具製造業
32	その他の製造業
33	電気業
34	ガス業
35	熱供給業
36	水道業
37	通信業
38	放送業
39	情報サービス業
40	インターネット附随サービス業
41	映像・音声・文字情報制作業
42	鉄道業
43	道路旅客運送業
44	道路貨物運送業
45	水運業
46	航空運輸業
47	倉庫業
48	運輸に附帯するサービス業
49	各種商品卸売業

番号	業種名
50	繊維・衣服等卸売業
51	飲食料品卸売業
52	建築材料, 鉱物・金属材料等卸売業
53	機械器具卸売業
54	その他の卸売業
55	各種商品小売業
56	織物・衣服・身の回り品小売業
57	飲食料品小売業
58	自動車・自転車小売業
59	家具・じゅう器・機械器具小売業
60	その他の小売業
61	銀行業
62	協同組織金融業
63	郵便貯金取扱機関, 政府関係金融機関
64	貸金業, 投資業等非預金信用機関
65	証券業, 商品先物取引業
66	補助的金融業, 金融附帯業
67	保険業(保険媒介代理業, 保険サービス業を含む)
68	不動産取引業
69	不動産賃貸業・管理業
70	一般飲食店
71	遊興飲食店
72	宿泊業
73	医療業
74	保健衛生
75	社会保険・社会福祉・介護事業
76	学校教育
77	その他の教育, 学習支援業
78	郵便局(別掲を除く)
79	協同組合(他に分類されないもの)
80	専門サービス業(他に分類されないもの)
81	学術・開発研究機関
82	洗濯・理容・美容・浴場業
83	その他の生活関連サービス業
84	娯楽業
85	廃棄物処理業
86	自動車整備業
87	機械等修理業(別掲を除く)
88	物品賃貸業
89	広告業
90	その他の事業サービス業
91	政治・経済・文化団体
92	宗教
93	その他のサービス業
94	外国公務
95	国家公務
96	地方公務
99	分類不能の産業

排出係数

ガソリン・LPG車の排出ガスの原単位

車両総重量		規制年	型式の識別記号	単位	NOx
トラック・バス	1.7t以下	S50前	-	g/km	2.18
		S50	H		2.18
		S54	J		1.00
		S56	L		0.60
		S63, H10	R, GG, HL		0.25
		H12	GJ, HP		0.08
			TB, XB		0.06
			LB, YB		0.04
	UB, ZB		0.02		
	1.7-2.5t	S50前	-	g/km	2.18
		S50	H		1.80
		S54	J		1.20
		S56	L		0.90
		H元	T		0.70
		H06, H10	GA, GC, HG		0.40
		H13	GK, HQ		0.13
			TC, XC		0.10
			LC, YC		0.07
			UC, ZC		0.03
	2.5-3.5t	S54前	-	g/km	1.80
		S54	J		1.20
		S57	M		0.90
		H元	T		0.70
		H04	Z		0.49
		H07, H10	GB, GE, HJ		0.40
		H13	GK, HQ		0.13
	3.5t超	S54前	-	g/km/t	1.17
S54		J	0.83		
S57		M	0.57		
H元		T	0.49		
H04		Z	0.40		
H07, H10		GB, GE, HJ	0.33		
H13		GL, HR	0.10		
乗用車	S50前	-	g/km	2.18	
	S50	A		1.20	
	S51	B, C		0.60	
	S53, H10	E, GF, HK		0.25	
	H12	GH, HN		0.08	
		TA, XA		0.06	
		LA, YA		0.04	
		UA, ZA		0.02	

ディーゼル車の排出ガスの原単位

車両総重量	規制年	型式の識別記号	単位	NOx	PM	
トラック・バス	1.7t以下	S54前	-	g/km	1.70	0.200
		S54	K		1.52	0.200
		S57, S58	N, P		1.30	0.200
		S63	S		0.90	0.200
		H05	KA		0.60	0.200
		H09	KE, HA		0.40	0.080
		H14	KP, HW		0.28	0.052
	1.7-2.5t	S54前	-	g/km	2.83	0.250
		S54	K		2.53	0.250
		S57, S58	N, P		2.16	0.250
		S63	S		1.93	0.250
		H05	KB		1.30	0.250
		H09, H10	KF, HB, KJ, HE		0.70	0.090
		H15	KQ, HX		0.49	0.060
	2.5-3.5t	S54前	-	g/km	2.83	0.250
		S54	K		2.53	0.250
		S57, S58	N, P		2.16	0.250
		S63, H元	S, U		1.93	0.250
		H06	KC		1.30	0.250
		H09	KG, HC		0.70	0.090
		H15	KR, HY		0.49	0.060
	3.5t超	S54前	-	g/km/t	0.90	0.065
		S54	K		0.75	0.065
		S57, S58	N, P		0.65	0.065
		H元, H2	U, W		0.56	0.065
		H06	KC		0.46	0.065
		H10, H11	KK, HF, KL, HM		0.35	0.023
		H15, H16	KR, HY, KS, HZ		0.26	0.017
乗用車	S54前	-	g/km	1.34	0.200	
	S54	K		1.20	0.200	
	S57, S58	N, P		1.02	0.200	
	S61, S62	Q		0.70	0.200	
	H2, H4	X, Y		0.50	0.200	
	H6	KD		0.50	0.200	
	H9, H10	KE, HA, KH, HD		0.40	0.080	
H14	KM, HT, KN, HU	0.28	0.052			